S&P Dow Jones Indices
A Division of S&P Global

S&P 500®月例レポート（2023 年 4 月配信）

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。
（日本語サイト）
https://www.spglobal.com/spdji/jp/

S&P 500 月例レポート
執筆者

ハワード・シルバーブラット
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2023 年 3 月

個人的見解: 株式市場は金融不安の先にある FRB の利下げを見据えている

災難の中にあっても常に（ご指摘の通り「たまには」と表現する方が妥当でしょう）希望の光はあるものです。3 月の S&P 500 指数のトータルリターンは 3.67%でしたが、より詳しく見ていくと、セクター間でのリターン格差が大きかったことが分かります。全体では 3.67%となったリターンも、9.55%下落した金融（月間リターンに対する寄与度はマイナス 1.13%）を除くと 4.81%でした。一方で、10.93%上昇した情報技術（同プラス 2.97%、Microsoft と Apple の 2 社だけで金融のマイナス分を帳消しとする同プラス 1.72%）を除くと、S&P 500 指数の 3 月のトータルリターンは 0.70%にとどまりました。 第 1 四半期の年初来のトータルリターンは 7.50%でしたが、同 21.82%を記録した情報技術（同期間のトータルリターンに対する寄与度は 5.34%。Apple と Microsoft の同寄与度は 2.71%）を除くと 2.71%となりました。こうした分析については MarketAttributes のファイルの図表 10 を参照ください。

銀行関連ではネガティブなイベントが発生しました。SVB と Signature の 2 行が経営破綻し、First Republic の株価は 89%下落しました。Credit Suisse が発行した債券の中の 170 億ドル分が無価値となりました。この先、何年も銀行の取り付け騒ぎのイメージが地方銀行 （と投資家）から払拭されないと思われ、当局は新たな効果的な対応策を検討しています。

現時点では銀行の経営破綻はシステマティックな問題ではないとみられていますが、預金引き出しがきっかけとなって今後も銀行の経営破綻が続く可能性もあります。

前掲の 3 つの金融機関の「問題」は異なる原因によるものです。

SVB はリスク管理と満期構成に問題があった典型例とみられ、これは経営陣の失敗というだけではなく、現在では規制システムの失敗でもあると考えられています。

Signature の経営破綻はポートフォリオの問題といえるでしょう。
Credit Suisse の経営不安は長年にわたって取り沙汰されていました。また、UBS による買収も何年もの間にわたって検討されており、現状は見合い結婚のような決着と表現できます（Deutsche Bank は引き続き Credit Suisse の資産の一部の買収に関して精査中です）。

- SVB 等による金融不安がもたらす影響：
  - 企業側の需要低下によるローンの伸びの鈍化
  - 支払準備金要件の厳格化とマージンの低下
  - 銀行のストレステストに対する懸念が強まり、テスト対象となる銀行が拡大する可能性
  - 規制の強化
  - リセッション入りの可能性の拡大

私個人は金融不安やその悪影響を過小評価していませんが、市場はこれまでのところそれほど深刻には受け止めておらず、市場の関心は再び、個人消費、インフレ、FRB の金融政策、企業業績に移っています。今回の状況は 2008 年から 2009 年にかけての金融危機とは異なり、現時点では今後の市場への影響として、貸付基準の厳格化、地方銀行に対する新たな規制の導入、預金に関わる業務のマージン低下とリセッション入りの可能性が高まることが予想されます。
さらに、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が認めている通り、現在の銀行の厳しい状況を受けて信用環境がタイト化し、結果として「1 回、もしくはそれ以上の回数の利上げと同等」の影響が及ぶことになるでしょう。そのため、銀行の破綻は悪いことであったし、現在も同じ状況ですが、直接的あるいはさらに警戒感が強まることを通じて、銀行の破綻は経済を減速させてきました。さらなる銀行の問題（経営破綻）が起きなくとも、長期間に及ぶ FRB による利上げの必要性が抑えられるとみられ、FRB が利下げに舵を切る時期についての議論が始められることになります。
3 月の株式市場は際立って売買が活発でしたが（1 日の出来高の平均が過去 2 年間の最高を記録）、セクター間での格差は顕著となりました。3 月の株式市場の騰落率は 3.51％の上昇でした（第 1 四半期は 7.03％上昇、2022 年第 4 四半期は 7.08％上昇）。3 月は 11 セクターのうち、7 セクターが上昇しました（騰落率が最高となったのは情報技術で、10.87％上昇しました。最低は金融で 9.74％下落しました）。3 月は値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回りました。値上がり銘柄数は 263 銘柄となり （うち 10％以上上昇した銘柄は 32 銘柄）、値下がり銘柄数は 240 銘柄となりました（うち 10％以上下落した銘柄は 53 銘柄）。しかしながら、金融では 65 銘柄のうち値上がりしたのは 14 銘柄となり、51 銘柄が値下がりしました。2 つの地方銀行（SVB Financials と Signature Bank）が破綻して管財人の管理下に置かれ、地方銀行の 1 つ（First Republic Bank）は株価が 1 カ月間で 89％下落しました。3 月 8 日に SVB の問題が表面化して以降、銀行セクターは突然の環境変化に見舞われましたが、おそらくはこれと同程度に重大な問題として、FRB に対する市場の見方を指摘できます（FRB は 3 月に政策金利を 0.25％引き上げました）。現在、5 月の 0.25％の追加利上げに関して市場の見方は分かれており（3 月で利上げは打ち止めとの見方が出て

います）、目下のところ市場の関心は FRB が利下げを開始する時期に集まっています （FRB のドットチャートは 2024 年の利下げ開始を示唆していますが、来る 6 月の利下げに賭ける向きもあります）。しかしながら、利下げの問題以前に、市場は 2023 年第 1 四半期の企業業績を織り込む必要があります（決算期がずれている企業 17 社は既に業績発表を行い、17 銘柄中 15 銘柄で利益が予想を上回り、13 銘柄で売上高が予想を上回りました）。第 1 四半期の業績発表の先陣を切るのは大手銀行（4 月 14 日に Citibank、JPMorgan Chase、Wells Fargo が決算発表を予定）と地方銀行（4 月 13 日に First Republic Bank が発表予定）です。アナリストが注目しているのは、準備金（貸倒引当金）と満期保有目的の有価証券に関する市場実勢を反映した注記、そして新たな貸付方針の変更とその水準に関するコメントです。現時点では、2023 年第 1 四半期の営業利益の予想は下方修正され（マイナス 5.8%）、2022 年第 4 四半期からは小幅な減益（0.3%）が予想されています。業績予想に関しては、決算発表時に実績値が事前予想を上回る水準まで既に予想が引き下げられているかという従来からの疑問がありますが、これに対する答えはこれまで「その通り」でした。3 月最終週に株式市場は 3 週連続となる前週比での上昇を記録しました（最終週は 3.48%の上昇、過去 3 週間では 6.42%上昇）。SVB の問題が発生する前の 3 月 8 日の終値からの上昇率は 2.94%となっています。金融が 3 月 8 日の終値から 7.69%下落し、年初来では 6.05%の下落だったのに対し、情報技術は同 7.97%、同 21.49%と、いずれの期間でも上昇しました（2021 年末からは 13.63%下落）。S&P500 指数は年初来では 7.03%上昇しましたが、2022 年 1 月 3 日に付けた終値ベースの最高値からは 14.33%下落しました。

過去の実績を見ると、3 月は 61.1%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は 3.44%、下落した月の平均下落率は 3.85%、全体の平均騰落率は 0.54%の下落となっています。2023 年 3 月の S&P500 指数は、3.51%の上昇となりました。

4 月は 64.2%の確率で上昇し（12 月の 73.4%に次ぐ高い確率）、上昇した月の平均上昇率は 4.34%、下落した月の平均下落率は 3.97%、全体の平均騰落率は 1.37%の上昇となっています。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2023 年は 5 月 2 日-3 日、6 月 13 日-14 日、7 月 25 日-26 日、9 月 19 日-20 日、10 月 31 日-11 月 1 日、12 月 12 日-13 日、となっています。

S&P500 指数は 3 月に 3.51%上昇して 4,109.31 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス 3.67%）。2 月は 3,970.15 で終え、2.61%の下落（同マイナス 2.44%）、1 月は 4,076.60 で終え、6.18%の上昇（同プラス 6.28%）でした。年初来第 1 四半期では 7.03%の上昇（同プラス 7.50%）、過去 1 年では 11.09%下落（同マイナス 9.57%）でした。2022 年は 19.44%の下落（同マイナス 18.11%）、2021 年は 26.89%の上昇（同プラス 28.71%）、2020 年は 16.26%の上昇（同プラス 18.40%）、2019 年は 28.88%の上昇（同プラス 31.49%）、2018 年は 6.24%の下落（同マイナス 4.38%）でした。2022 年 1 月 3 日の最高値からは 14.33%の下落

（同マイナス 12.53%）、コロナ危機前の 2020 年 2 月 19 日の高値からは 21.36%上昇（同プラス 27.66%）でした。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は 3 月に 1.89%上昇して 33,274.15 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス 2.08%）。2 月は 32,656.70 で終え、4.19%の下落（同マイナス 3.94%）、1 月は 34,086.04 で終え、2.83%の上昇（同プラス 2.93%）でした。2022 年 1 月 4 日の最高値（36,799.65）からは 9.58%下落しました。年初来では 0.38%の上昇（同プラス 0.93%）、過去 1 年では 4.05%下落（同マイナス 1.98%）、2022 年は 8.78%の下落（同マイナス 6.86%）でした。

- **主なポイント**
  - 振り返ってみると、株式市場は銀行破綻の問題を上手く織り込み、銀行取り付け騒ぎを抑え込もうとした政府の迅速な対応は破綻の連鎖の食い止めることに効果があると判断しました。とはいえ、リスクがあると考えられる金融機関に対しては厳しい反応を示しました。FRB は事前のシナリオ通りに 0.25%の利上げを決めましたが、SVB の破綻によって議論の中心は、2 月が 0.50%の利上げ幅が問題となっていたのに対し、利上げを 3 月で一旦停止するか否かに移りました。フォワードガイダンスに関する FRB の声明によると、0.25%の追加利上げが予定されており、利下げ開始は 2024 年からとなっています。楽観的な市場の解釈でも最後の利上げが（5 月に）あるとみられていますが、一方で利下げは年内に開始され、その結果として経済と企業業績が下支えされると考えられています（2023 年第 1 四半期の利益は前期比横ばいと予想されていますが、下半期には過去最高になると見込まれています）。
    - 3 月の市場は、事業内容や関連業界によってリターンにばらつきが見られる中、11 セクターのうち 7 セクターが上昇しました。2 月は情報技術セクターのみが上昇（0.29%）し、1 月は 8 セクターが上昇しました。騰落率が最高となったのは情報技術で 3 月に 10.87%上昇しました。年初来では 21.49%上昇、2021 年末の終値からは 13.63%下落となりました。情報技術セクターは年初来騰落率でも最高となっています。騰落率の最低は金融で 3 月に 9.74%下落し、年初来では 6.05%下落、2021 年末の終値からは 17.63%下落となりました。
    - 3 月は値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回りました。値上がり銘柄数は 263 銘柄（2 月は 113 銘柄）で、そのうち 10%以上上昇した銘柄は 32 銘柄（同 11 銘柄）、20%以上上昇した銘柄数は 7 銘柄（同 1 銘柄）でした。値下がり銘柄数は 240 銘柄（同 390 銘柄）で、そのうち 10%以上下落した銘柄は 53 銘柄（同 56 銘柄）、20%以上下落した銘柄数は 14 銘柄（同 4 銘柄）でした。年初来では、依然として値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回っており、274 銘柄が値上がり（20%以上上昇は 51 銘柄）、229 銘柄が値下がり（20%以上下落は 19 銘柄）しました。

✓ 2022 年通年では、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。値上がり銘柄数は 139 銘柄（10%以上上昇は 93 銘柄、20%以上上昇は 53 銘柄）、値下がり銘柄数は 363 銘柄（10%以上下落は 283 銘柄、20%以上下落は 204 銘柄）でした。また、2022 年は 11 セクターのうち 10 セクターが下落しました（エネルギーが 59.05%上昇した一方で、コミュニケーション・サービスは 40.42%下落し、騰落率の差は 99%ポイントとなりました）。

- 市場全体で見ると、S&P500 指数の時価総額は 3 月に 1 兆 1,190 億ドル増加して 34 兆 3,420 億ドルとなりました（年初来では 2 兆 2,090 億ドル増）。2022 年通年では 8 兆 2,240 億ドル減少しましたが、コロナ危機前の最高値を記録した 2020 年 2 月 19 日との比較では 6 兆 2,780 億ドル増加しています。

- 人員削減計画の発表が続いています。Facebook の親会社である Meta（META）は、昨年 11 月に実施した 1 万 1,000 人の削減に続き、従業員の 13%に当たる 1 万人を追加で削減するほか、5,000 人の採用計画を見送ると発表しました。オンライン小売企業の Amazon.com（AMZN）は今年 1 月に発表した 1 万 8,000 人に加え、9,000 人を追加削減すると発表しました。
- 500 社が 2022 年第 4 四半期の決算発表を終えました。そのうちの 337 銘柄（67.4%）で営業利益が予想を上回り、497 銘柄中 323 銘柄（65.0%）で売上高が予想を上回りました。売上高は四半期ベースで過去最高を更新する見通しです。
  - 2022 年第 4 四半期の最終結果は来週にも明らかになる予定ですが、暫定結果に基づくと、営業利益は前期比 0.04%増でほぼ横ばい、前年同期比では 11.2%減となる見通しです。売上高は過去最高を記録した前期（第 3 四半期）から 3.4%増、前年同期比では 9.0%増が見込まれ、過去最高を更新する見通しです。
  - 2022 年第 4 四半期の営業利益率は第 3 四半期の 11.28%から低下して 10.92%となる見通しです（1993 年以降の平均は 8.29%、過去最高は 2021 年第 2 四半期の 13.54%）。
- S&P500 指数の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）の 3 月の平均値は 1.51%となり、2 月の 1.31%から上昇しました（1 月は 1.45%）。年初来では 1.43%となりました。また、2022 年は 1.83%、2021 年は 0.97%、2020 年は 1.51%でした。

- **利回り、金利、コモディティ**
  - 米国 10 年国債利回りは 2 月末の 3.93%から 3.48%に低下して月末を迎えました（2022 年末は 3.88%、2021 年末は 1.51%、2020 年末は 0.92%、2019 年末は 1.92%、2018 年末は 2.69%、2017 年末は 2.41%）。30 年国債利回りは 2 月末の

3.92％から 3.66％に低下して取引を終えました（同 3.97％、同 1.91％、同 1.65％、同 2.30％、同 3.02％、同 3.05％）。

- 英ポンドは 2 月末の 1 ポンド＝1.2029 ドルから 1.2326 ドルに上昇し（同 1.2099 ドル、同 1.3525 ドル、同 1.3673 ドル、同 1.3253 ドル、同 1.2754 ドル、同 1.3498 ドル）、ユーロは 2 月末の 1 ユーロ＝1.0577 ドルから 1.0840 ドルに上昇しました（同 1.0703 ドル、同 1.1379 ドル、同 1.2182 ドル、同 1.1172 ドル、同 1.1461 ドル、同 1.2000 ドル）。円は 2 月末の 1 ドル＝136.15 円から 132.77 円に上昇し（同 132.21 円、同 115.08 円、同 103.24 円、同 108.76 円、同 109.58 円、同 112.68 円）、人民元は 2 月末の 1 ドル＝6.9334 元から 6.8688 元に上昇しました（同 6.9683 元、同 6.3599 元、同 6.6994 元、同 6.9633 元、同 6.8785 元、同 6.5030 元）。
- 3 月末の原油価格は 1.7％下落し、2 月末の 1 バレル＝76.85 ドルから同 75.54 ドルとなりました（2022 年末は同 79.35 ドル）。米国のガソリン価格（EIA による全等級）は 3 月に 2.2％上昇しました（3 月末は 1 ガロン＝3.533 ドル、2 月末は同 3.457 ドル、2022 年末は同 3.203 ドル、2021 年末は同 3.375 ドル）。2020 年末から原油価格は 56.0％上昇し（2020 年末は 1 バレル＝48.42 ドル）、ガソリン価格は 51.6％上昇しました（2020 年末は 1 ガロン＝2.330 ドル）。
- 2023 年 2 月時点の EIA の報告によると、ガソリン価格の内訳は、53％が原油（1 月の 55％から下落）、15％が連邦税および州税（1 月は 15％）、13％が販売・マーケティング費（同 10％）、そして 20％が精製コストおよび利益（同 20％）となっています。
- 金価格は 2 月末の 1 トロイオンス＝1,834.20 ドルから上昇し 1,987.40 ドルで 3 月の取引を終えました（2021 年末は 1,829.80 ドル、2020 年末は 1,901.60 ドル、2019 年末は 1,520.00 ドル、2018 年末は 1,284.70 ドル、2017 年末は 1,305.00 ドル）。
- VIX 恐怖指数は 2 月末の 20.70 から 18.70 に下落して 3 月を終えました。月中の最高は 30.81、最低は 18.16 でした（2022 年末は 21.67、2021 年末は 17.22、2020 年末は 22.75、2019 年末は 13.78、2018 年末は 16.12）。
  - 同指数の 2022 年の最高は 38.89、最低は 16.34 でした。
  - 同指数の 2021 年の最高は 37.51、最低は 14.10 でした。
  - 同指数の 2020 年の最高は 85.47、最低は 11.75 でした。

- **新型コロナウイルスとサル痘**
  - 新型コロナウイルス関連データ:
    - 米国の新型コロナウイルスによる累計死者数は 113 万 5,000 人となりました（2 月は 112 万人）。

- 米国の新規感染者数の 7 日間平均は 3 月末時点で 1 万 9,508 人となり、2 月末時点の 3 万 4,036 人から減少しました。新規感染者数の 7 日間平均は 2022 年 1 月 11 日に 141 万 7,493 人に達しました。また、死者数の 7 日間平均は 255 人に減少しました（2 月末時点は 327 人）。

- **各国中央銀行の動き（および関連ニュース）**
  - FRB のパウエル議長は議会証言の中で、必要に応じて利上げのペースを加速する用意があると述べ、予想を上回るタカ派姿勢を示しました。これを受け、先物市場が示唆する 3 月 21-22 日の連邦公開市場委員会（FOMC）における 0.50％の利上げの確率は 35％から 70％に上昇しました。同議長は議会証言の 2 日目で、FRB の決定はデータ次第であるとの見解を示しました。
  - FOMC に先立って発表される FRB のベージュブック（地区連銀経済報告）では、経済活動が活発となり、インフレのペースが緩和していることが示されました。
  - 3 月 21-22 日に開かれた FOMC では、予想されていた通りに満場一致で利上げが決定されました。利上げは 9 会合連続で、政策金利は 0.25％引き上げられ、FF 金利の誘導目標は 4.75-5.00％と、2007 年 9 月以来の高水準となりました。FRB は次回会合で追加利上げが行われ、2024 年に利下げに転じる可能性を示唆しました。最後に利下げが行われたのは、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて開かれた 2020 年 3 月 3 日の臨時会合で、この時に政策金利は 2.75％から 0.25％まで、全会一致で引き下げられました。
    - FOMC メンバーの金利予想を示すドットチャートによると、18 名中 17 名が 2023 年末時点の政策金利を 5.1％と予想しており（2022 年 12 月の公表内容と変わらず）、つまり 0.25％の利上げがあと 1 回行われる可能性があるということです。3 月 21-22 日の FOMC 時点で市場も同様に予想していました。
      - ✓ ドットチャートでは、2024 年末の政策金利は 0.8％引き下げられて 4.3％と予想されています。
      - ✓ 2025 年末については、さらに 1.2％引き下げられ 3.1％と予想されています。
    - 2023 年末時点の予想インフレ率は 3.3％と、2022 年 12 月時点の 3.1％から引き上げられました。2023 年の失業率の予想は、4.5％（2022 年 12 月時点では 4.6％）、2024 年末は 4.6％（12 月時点から据え置き）となっています。
    - 声明では、不確実性が高まっていることを認める一方で、SVB ファイナンシャルや銀行システムをめぐる現状についての言及はありませんでした。
      - ✓ 市場の反応は薄く、S&P500 指数は 0.31％上昇にとどまりました（声明発表から記者会見が始まるまでの間に、一時は 0.41％上昇しました）。

- パウエル議長は記者会見の冒頭で、銀行システムをめぐる現状認識について触れ、追加利上げの可能性を示唆した上で、FRB の決定はデータや経済状況次第（つまりは銀行をめぐる状況次第）であるとの見方を示しました。市場は、当初はやや下方に反応していましたが、その後、イエレン財務長官が全面的な預金保護に後ろ向きであるとの報道が流れ、記者会見が終わるころには大幅に下落しました。S&P500 指数は 1.65％下落してその日の取引を終えました。

- **企業業績**
  - 500 社が 2022 年第 4 四半期の決算発表を終えました。そのうちの 337 銘柄（67.4％）で営業利益が予想を上回り、497 銘柄中 323 銘柄（65.0％）で売上高が予想を上回りました。売上高は四半期ベースで過去最高を更新する見通しです。
    - 第 4 四半期の最終結果は来週にも明らかになる予定ですが、暫定結果に基づくと、営業利益は前期比 0.04％増でほぼ横ばい、前年同期比では 11.2％減となる見通しです。売上高は過去最高を記録した前期（第 3 四半期）から 3.4％増、前年同期比では 9.0％増が見込まれ、過去最高を更新する見通しです。
    - 2022 年第 4 四半期の営業利益率は第 3 四半期の 11.28％から低下して 10.92％となる見通しです（1993 年以降の平均は 8.29％、過去最高は 2021 年第 2 四半期の 13.54％）。
    - 2022 年第 4 四半期中に株式数の減少によって 1 株当たり利益（EPS）が大きく押し上げられた発表済の銘柄の割合は、2022 年第 3 四半期の 21.24％に対して 19.4％となりました。この割合は、2021 年第 4 四半期は 14.89％、コロナ禍に見舞われた 2020 年第 4 四半期は 6.01％でした。
  - 2022 年通年の利益は前年比 5.4％減となる見通しで、2022 年株価収益率（PER）は 20.9 倍となっています。
  - 2023 年の利益は同 10.9％増が見込まれており、2023 年予想 PER は 18.8 倍となっています。
    - 2023 年第 1 四半期の利益は前期比 0.4％減、前年同期比 1.6％増となる見通しで、2023 年 3 月時点の 12 カ月実績 PER は 20.8 倍となっています。
  - 2024 年の利益は同 12.4％増が見込まれており、2024 年予想 PER は 16.7 倍となっています。

- **個別銘柄**
  - Silicon Valley Bank（2022 年末時点で資産は 2,090 億ドルで、米国 16 位）の親会社である地方銀行 SVB Financials は、預金の引き出しをカバーするために資産を売却して 18 億ドルの損失を計上し、22 億 5,000 万ドルの増資を目指すことを明らかにしました（同行はスタートアップ企業やベンチャーキャピタル向けに融資を提

供しており、資金は短期証券で保有していましたが、金利上昇により証券価値が下落しました）。この発表を受けて、SVB Financials の株価は 3 月 9 日に 60.4％下落し、S&P500 指数の金融セクターは 4.10％下落、S&P500 指数全体では 1.85％の大幅な下落を記録しました。Silicon Valley 銀行は増資に失敗し、翌 10 日、米連邦預金保険公社（FDIC）の管理下におかれました。FDIC は保護対象（FDIC は 1 口座あたり預金の上限 25 万ドルまでを保護する仕組みになっています）の預金は翌月曜日（13 日）までにすべて引き出し可能になる、と発表しました（保護対象外の預金の引き出しに充てる資金には、Silicon Valley 銀行のまだ流動化されていない資産の活用を検討中）。Silicon Valley 銀行の破綻は米国史上 2 番目に大きな銀行の経営破綻であり、これを受けて、S&P500 指数の金融セクターと S&P500 指数は 2 日続落しました（それぞれ 1.76％下落、1.45％下落）。

- Berkshire Hathaway（BRK.B）は、Occidental Petroleum（OXY）の株式を追加購入した結果、現在、同銘柄の 22％を保有しています。
- ヘルスケア企業の Novo Nordisk（NVO）は、Eli Lilly and Company（LLY）とともに、インスリンの価格引き下げ（最大 75％の値下げ）に踏み切りました。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、ヘルスケア企業の Insulet（PODD）、農産物メーカーの Bunge Limited（BG）、S&P 中型株 400 指数構成銘柄のソフトウエア企業 Fair Isaac & Company（FICO）を S&P 500 指数に追加し、通信サービス企業の Lumen Technologies（LUMN）、SVB Financial（SIVB）、Signature Bank（SBNY）を除外しました。

- **注目点**
  - 2022 年第 4 四半期に実施された S&P500 指数構成企業の自社株買いの総額は 2,112 億ドルで、2022 年第 3 四半期の 2,108 億ドルからは 0.2％増加、2021 年第 4 四半期の 2,701 億ドルからは 21.8％減少しました。
    - 2023 年 1 月から導入された自社株買い課税が 2022 年に実施されたと仮定すると、S&P500 指数構成企業の負担は 85 億ドルとなり、営業利益は 0.51％、GAAP ベースの計上利益は 0.58％減少していた計算となります。
    - 概算すると、約 2.5％（自社株買いのグロスの金額に対しては、それより低い数値）の課税は、支払い形態に顕著な影響を与え、配当の支払いへの移行を引き起こす可能性があります。
      - ✓ ただし、配当は長期にわたる純粋なキャッシュフローであり、企業の予算に組み込まれるはずであるため、自社株買い金額がそのまま配当に移行するほどの変化はないでしょう。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P500 指数は 3 月に 3.51％上昇して 4,109.31 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス 3.67％）。2 月は 3,970.15 で終え、2.61％の下落（同マイナス 2.44％）、1 月は 4,076.60 で終え、6.18％の上昇（同プラス 6.28％）でした。年初来第 1 四半期では 7.03％の上昇（同プラス 7.50％）、過去 1 年では 11.09％下落（同マイナス 9.57％）でした。2022 年は 19.44％の下落（同マイナス 18.11％）、2021 年は 26.89％の上昇（同プラス 28.71％）、2020 年は 16.26％の上昇（同プラス 18.40％）、2019 年は 28.88％の上昇（同プラス 31.49％）、2018 年は 6.24％の下落（同マイナス 4.38％）でした。2022 年 1 月 3 日の最高値からは 14.33％の下落（同マイナス 12.53％）、コロナ危機前の 2020 年 2 月 19 日の高値からは 21.36％上昇（同プラス 27.66％）でした。3 月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は 2 月の 1.31％から 1.51％に上昇（1 月は 1.45％）、年初来では 1.43％となりました。2022 年は 1.83％、2021 年は 0.97％、2020 年は 1.51％でした。3 月の出来高は、1 月に前月比 1％減少、2 月に同 5％増加した後、16％増加し（営業日数調整後）、2021 年 3 月以降では最も多くなりました。前年同月比では 12％増加しました。2023 年 3 月までの過去 1 年では前年比 18％増加しました。2022 年は同 6％の増加でした。

3 月に前日比で 1％以上変動した日数は 23 営業日中 11 日（上昇が 6 日、下落が 5 日）、2％以上変動した日はありませんでした。2 月は 1％以上変動した日数は 19 営業日中 9 日（上昇が 4 日、下落が 5 日）、2％以上変動した日数は 1 日（下落）でした。1 月は 1％以上変動した日数は 20 営業日中 9 日（上昇が 6 日、下落が 3 日）、2％以上変動した日数は 1 日（上昇）でした。年初来では、1％以上変動した日数は 62 営業日中 29 日（上昇が 16 日、下落が 13 日）、2％以上変動した日数は 2 日（上昇が 1 日、下落が 1 日）でした。2022 年は、1％以上変動した日数は 122 日（上昇が 59 日、下落が 63 日）、2％以上変動した日数は 46 日（上昇が 23 日、下落が 23 日）でした。2021 年は、1％以上変動した日数は 55 日（上昇が 34 日、下落が 21 日）、2％以上変動した日数は 7 日（上昇が 2 日、下落が 5 日）でした。3 月は 23 営業日中 14 日で日中の変動率が 1％以上となり、2％以上の変動が 6 日、3％以上の変動はありませんでした（2 月は 19 営業日中 13 日で日中の変動率が 1％以上となり、2％以上の変動が 3 日、3％以上の変動はありませんでした）。年初来では 1％以上の変動が 44 日、2％以上の変動が 12 日、3％以上の変動はありませんでした（直近で 3％の変動があったのは 2022 年 11 月 30 日）。2022 年は 1％以上の変動が 218 日、2％以上の変動が 89 日、3％以上の変動が 20 日、4％以上の変動が 4 日ありました。2021 年は 1％以上の変動が 93 日、3％以上の変動が 3 日ありました。

3 月は 11 セクター中 7 セクターが上昇しました。2 月は情報技術（0.29％上昇）のわずか 1 セクターが上昇、1 月は 8 セクターが上昇しました。年初来では 7 セクターが上昇しています。3 月のパフォーマンスが最高だったのは 10.87％上昇した情報技術で、年初来では 21.49％の上昇（指数内で最高）、2021 年末比では 13.63％の下落となりました。僅差で 3 月の騰落率 2 位となったコミュニケーション・サービスは 3 月に 10.37％上昇、年初来では 20.18％の上昇、2021 年末比では 28.39％の下落でした（この期間では指数内で最低のセクター）。一般消費財は 3 月に 3.01％上昇

（年初来では 15.76％上昇、2021 年末比では 27.74％下落）、生活必需品は 3.81％上昇（年初来では 0.16％上昇、2021 年末比では 3.01％下落）しました。ヘルスケアは 3 月に 2.06％上昇、年初来では 4.72％下落（2021 年末比では 8.10％下落）、公益事業は 3 月に 4.62％上昇、年初来では 4.04％下落（2021 年末比では 5.42％下落）となりました。騰落率最下位となったのは金融で、3 月に 9.74％下落、年初来では 6.05％下落、2021 年末比では 17.66％下落となりました。不動産は 3 月に 2.08％下落（年初来では 1.04％上昇、2021 年末比では 27.71％下落）、エネルギーは 0.49％下落（年初来では 5.57％下落、2021 年末比では 50.19％上昇、この期間では指数内で最高のセクター）となりました。

3 月は状況が逆転して、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回りました。3 月の値上がり銘柄数は 263 銘柄（平均上昇率は 5.41％）で、2 月の 113 銘柄（同 4.67％）から増加しました（1 月は 395 銘柄で同 10.47％）。10％以上上昇した銘柄数は 32 銘柄（同 15.56％）で、2 月の 11 銘柄（同 16.46％）から増加しました（1 月は 179 銘柄で同 17.05％）。25％以上上昇した銘柄は 2 銘柄（同 29.82％）で、2 月は 1 銘柄（同 27.39％）、1 月は 22 銘柄（同 31.82％）でした。一方、3 月の値下がり銘柄数は 240 銘柄（平均下落率は 6.98％）で、2 月の 390 銘柄（同 5.91％）から減少しました（1 月は 107 銘柄で同 3.77％）。3 月は 10％以上下落した銘柄数が 53 銘柄（同 18.96％）と、2 月の 56 銘柄（同 13.90％）から減少しました（1 月は 6 銘柄で同 13.34％）。25％以上下落した銘柄数は 10 銘柄（同 36.92％）で、2 月は 1 銘柄（同 35.24％）、1 月はゼロでした。過去 3 カ月間（今年の第 1 四半期）では、値上がり銘柄数が増加して値下がり銘柄数を逆転しました。値上がり銘柄数は 274 銘柄（平均上昇率は 13.02％）と、2 月末の 185 銘柄（同 8.59％）から増加し（1 月末は 382 銘柄で同 13.58％）、値下がり銘柄数は 229 銘柄（平均下落率は 8.59％）と、2 月末の 317 銘柄（同 7.88％）から減少しました（1 月末は 120 銘柄で同 7.13％）。10％以上上昇した銘柄数は 133 銘柄（平均上昇率は 21.34％）と、2 月末の 57 銘柄（同 18.31％）から増加し、10％以上下落した銘柄数は 73 銘柄（平均下落率は 17.94％）と、2 月末の 98 銘柄（同 15.30％）から減少しました。過去 3 カ月間で 25％以上上昇した銘柄数は 31 銘柄（2 月末時点は 11 銘柄）で、7 銘柄（同 3 銘柄）が 25％以上下落しました。2022 年通年では、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は 139 銘柄（平均上昇率は 22.21％）、値下がり銘柄数は 363 銘柄（平均下落率は 24.58％）でした。10％以上上昇した銘柄数は 93 銘柄（平均上昇率は 30.94％）、10％以上下落した銘柄数は 283 銘柄（平均下落率は 30.02％）でした。 2022 年通年で 41 銘柄が 25％以上上昇し、162 銘柄が 25％以上下落しました。

世界の株式市場：S&P グローバル総合指数

グローバル市場は世界的な銀行をめぐる問題（米国では SVB と First Republic Bank、米国外では Credit Suisse と Deutsche Bank）に反応し、市場では金融（とそれに関連した）セクター以外のパフォーマンスが良好となりました。エネルギーセクターも銀行をめぐる状況から影響を受け、不動産も悪影響を受けました。中央銀行は利上げを継続し、大半の中銀が銀行問題が与信の減少につ

ながる点を指摘し、パウエル FRB 議長は、銀行のストレスが与信の引き締まりにつながる「可能性が高く」、「1 回あるいは恐らくそれ以上の利上げに相当する」可能性があると指摘しました。より確立された先進国の金融市場において銀行の状況が注目される中で、新興国市場は先進国市場に出遅れましたが、米国を除いて比較すると、出遅れることはありませんでした。S&P グローバル総合指数は、1 月の 7.26％の広範囲にわたる上昇（その前の 2022 年 12 月は 3.87％下落、11 月は 7.48％上昇）、2 月の 2.90％下落の後に、3 月は 2.11％上昇しました。グローバル株式市場は、1 月は米国の 6.87％上昇を除くと 7.78％の上昇、2 月は米国の 2.48％下落を除くと 3.48％の下落となった後、3 月は米国の 2.48％上昇を除くと、1.62％上昇しました。世界の株式市場は 2023 年第 1 四半期の年初来では 6.35％上昇し、米国の 6.80％上昇を除くと 5.72％上昇しました。2022 年通年では 20.04％下落（11 月末時点では 16.82％下落）で、米国の 20.73％下落（同 15.66％下落）を除くと 19.13％の下落（同 18.48％下落）でした。2023 年 3 月までの過去 1 年間では、S&P グローバル総合指数は 9.54％の下落で、米国の 10.23％下落を除くと 8.61％の下落となりました。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。過去 2 年間では 5.82％下落しましたが、米国の 0.86％下落を除くと、12.12％の下落でした。過去 3 年間では 46.12％上昇しましたが、米国の 58.67％上昇を除くと、31.23％の上昇でした。2020 年 11 月 3 日の米大統領選以降では、グローバル株式市場は 12.99％上昇しましたが、米国の 19.15％上昇を除くと 5.19％の上昇でした。
S&P グローバル総合指数の時価総額は 2023 年 3 月に 1 兆 3,550 億ドル増加し（2 月は 2 兆 690 億ドル減）、年初来では 4 兆 280 億ドルの増加となって、総額は 69 兆 7,860 億ドルとなりました。米国以外の市場の時価総額は 3 月に 4,820 億ドル増加し（同 1 兆 420 億ドル減）、年初来では 1 兆 5,820 億ドル増加した一方、米国市場の時価総額は 3 月に 8,730 億ドル増加し（同 1 兆 270 億ドル減）、年初来では 2 兆 4,460 億ドル増加しました。2022 年に、グローバル市場の時価総額は 13 兆 3,950 億ドル減少し、米国以外の市場の時価総額は 4 兆 2,960 億ドル減、米国市場の時価総額は 9 兆 990 億ドル減でした。
3 月は 11 セクター中 8 セクターが上昇し（1 月は全 11 セクターが下落、1 月は全 11 セクターが上昇）、セクター間のリターンのばらつきは拡大しました。3 月のパフォーマンスが最高のセクター（情報技術、8.96％上昇）と最低のセクター（金融、7.18％下落）の騰落率の差は 16.14％となり、2 月の 5.05％、1 月の 13.86％から拡大しました。年初来でのパフォーマンスが最高のセクター（情報技術、19.67％上昇）と最低のセクター（エネルギー、3.96％下落）の騰落率の差は 23.63％となっています。2022 年のパフォーマンスが最高のセクター（エネルギー、28.08％上昇）と最低のセクター（コミュニケーションサービス、36.30％下落）の騰落率の差は 64.38％となり、11 月末時点の 65.76％から縮小しました。
金融情勢が不透明な中でも、新興国市場は持ちこたえて値を上げ、1 月の 6.62％の力強い上昇、2 月の全体で 5.65％の下落の後に、3 月に 1.85％上昇しました。新興国市場は 2022 年の 20.46％の下落の後に、2023 年年初来で 2.45％上昇しました。過去 1 年間のリターンはなおマイナスで、12.49％下落しており、過去 2 年間では 21.44％下落、過去 3 年間では 20.84％上昇しています。3 月は 24 市場中 13 市場が上昇し、2 月の 8 市場は上回りましたが、1 月の 19 市場は下回りました。サウジアラビアのパフォーマンスが最も良く、3 月は 4.76％上昇し、年初来では 0.95％上昇、

過去 1 年間では 20.01％下落しました。2 番目はペルーで 3 月は 3.85％上昇し、年初来では 6.76％上昇、過去 1 年間では 15.59％下落しました。3 番目は中国で 3 月は 3.52％上昇し、年初来では 4.52％上昇、過去 1 年間では 6.93％の下落でした。パキスタンのパフォーマンスが最低となり、3 月は 10.04％下落し、年初来では 18.67％下落、過去 1 年間では 41.74％下落しました。これに続いたのがトルコで 3 月は 9.07％下落し、年初来では 14.15％下落、過去 1 年間では 62.49％上昇しました。3 番目はギリシャで 3 月は 6.33％下落し、年初来では 14.80％上昇、過去 1 年間では 8.63％上昇しました。

先進国市場は新興国市場よりも好調となり、1 月の 7.34％の力強い上昇、2 月の 2.56％下落の後に、3 月に全体で 2.14％上昇しました。先進国市場は、米国を除くと、1 月の 8.19％上昇、2 月の 2.72％下落の後に、3 月に 1.54％上昇しました。1 月の 24 市場、2 月の 9 市場に続き、3 月は 25 市場中 17 市場が上昇しました。先進国市場は、年初来では 6.83％上昇、米国を除くと 6.87％上昇しました。2022 年は 20.55％の下落、米国を除くと 19.26％の下落でした。過去 1 年間では 9.17％の下落、米国を除くと 8.61％の下落、過去 2 年間では 3.70％下落、米国を除くと 8.61％下落、過去 3 年間では 49.59％の上昇、米国を除くと 35.15％の上昇でした。パフォーマンスが最も良かったのはデンマークで 3 月は 5.79％の上昇となり、年初来では 10.54％上昇、過去 1 年間では 10.77％の上昇でした。2 番目はポルトガルで、3 月は 5.17％上昇、年初来では 5.60％上昇、過去 1 年間では 0.06％上昇しました。3 番目は韓国で、3 月は 4.93％上昇、年初来では 9.85％上昇、過去 1 年間では 16.80％下落しました。パフォーマンスが最低だったのはオーストリアで 3 月は 7.19％下落し、年初来では 5.81％上昇、過去 1 年間では 6.07％下落しました。これに続いたのがノルウェーで 3 月は 5.20％下落し、年初来では 5.18％下落、過去 1 年間では 22.27％下落しました。3 番目はフィンランドで 3 月は 3.62％下落し、年初来では 0.57％上昇、過去 1 年間では 5.02％下落しました。

注目すべき点として、ドイツは 3 月に 3.37％上昇し、年初来では 13.62％上昇、過去 1 年間では 2.56％下落しました。日本は 3 月に 2.65％上昇、年初来では 4.67％の上昇、過去 1 年間では 6.57％の下落となりました。カナダは 3 月に 0.03％下落、年初来では 3.38％の上昇、過去 1 年間では 15.09％の下落となりました。英国は 3 月に 1.51％下落し、年初来では 4.66％の上昇、過去 1 年間では 6.81％の下落となりました。

S&P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2023年 3月	3.67%	-3.21%	-5.16%	3.03%	2.08%
2023年年初来	7.50%	3.81%	2.57%	7.16%	0.93%
3カ月	7.50%	3.81%	2.57%	7.16%	0.93%
6カ月	15.62%	15.00%	12.00%	15.50%	17.09%
12カ月	-7.73%	-5.12%	-8.82%	-7.61%	-1.98%
3年	66.84%	82.04%	80.30%	68.02%	61.45%
5年	69.94%	44.72%	35.71%	67.23%	53.95%
10年	217.36%	154.67%	156.25%	210.97%	187.70%
15年	320.95%	307.36%	297.74%	321.22%	294.11%
20年	619.73%	722.97%	721.96%	635.62%	577.53%
25年	494.00%	866.58%	686.46%	522.55%	571.37%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	-7.73%	-5.12%	-8.82%	-7.61%	-1.98%
3年	18.60%	22.10%	21.71%	18.88%	17.31%
5年	11.19%	7.67%	6.30%	10.83%	9.01%
10年	12.24%	9.80%	9.87%	12.01%	11.15%
15年	10.06%	9.82%	9.64%	10.06%	9.57%
20年	10.37%	11.11%	11.11%	10.49%	10.04%
25年	7.39%	9.50%	8.60%	7.59%	7.91%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023 年 3 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	3月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	263	5.41	274	13.02	274	13.02
下落	240	-6.98	229	-8.59	229	-8.59
10%以上の上昇	32	15.56	133	21.34	133	21.34
10%以上の下落	53	-18.96	73	-17.94	73	-17.94
25%以上の上昇	2	29.82	31	41.10	31	41.10
25%以上の下落	10	-36.92	7	-41.19	7	-41.19
50%以上の上昇	0	0.00	7	64.90	7	64.90
50%以上の下落	1	-88.63	1	-88.52	1	-88.52

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023 年 3 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2023年3月31日

S&P 500指数の株価変動	年初来 騰落率(%)	2021年末以降 騰落率(%)	2021年末以降の時価総額変動額(10億ドル)	SVB危機以降 (2023/3/31~2023/3/8)	バイデン大統領の就任以降 (2023/3/31~2021/1/20)	米大統領選 以降 (2023/3/31~2020/11/3)	最高値以降 (2023/3/31~2022/1/3)	直近安値以降 (2023/3/31~2022/10/12)	新型コロナ発生後の安値以降 (2023/3/31~2020/3/23)	2020年2月高値以降 (2023/3/31~2020/2/19)	3月 (2023/2/28~)	3カ月 (2022/12/30~)	6カ月 (2022/9/30~)	1年 (2022/3/31~)
エネルギー	-5.57%	50.19%	$504	-1.81%	92.12%	184.60%	45.68%	3.05%	250.71%	54.18%	-0.49%	-5.57%	14.90%	9.10%
素材	3.75%	-10.83%	-$128	-1.40%	6.35%	21.89%	-9.59%	17.76%	110.17%	33.69%	-1.34%	3.75%	18.74%	-8.23%
資本財・サービス	3.03%	-4.29%	-$164	-0.82%	12.96%	26.40%	-3.49%	19.43%	107.88%	20.92%	0.55%	3.03%	22.27%	-1.59%
一般消費財	15.76%	-27.74%	-$1,583	4.94%	-14.73%	-2.95%	-29.68%	6.15%	63.06%	11.04%	3.01%	15.76%	3.71%	-20.42%
生活必需品	0.16%	-3.01%	$113	3.82%	15.71%	18.17%	-3.00%	10.72%	55.78%	17.87%	3.81%	0.16%	12.16%	-1.40%
ヘルスケア	-4.72%	-8.10%	-$485	2.78%	9.34%	23.50%	-7.19%	6.30%	73.45%	24.80%	2.06%	-4.72%	7.04%	-5.27%
金融 (1)	-6.05%	-17.66%	$119	-7.69%	4.30%	29.72%	-18.67%	6.38%	82.34%	3.86%	-9.74%	-6.05%	6.12%	-16.05%
情報技術	21.49%	-13.63%	-$2,815	7.97%	13.94%	32.57%	-14.51%	29.21%	112.93%	46.48%	10.87%	21.49%	26.88%	-5.55%
コミュニケーション・サービス	20.18%	-28.39%	-$1,314	8.14%	-14.99%	-4.00%	-28.79%	19.00%	39.03%	-0.75%	10.37%	20.18%	18.22%	-18.53%
公益事業	-4.04%	-5.42%	-$23	3.22%	7.13%	4.65%	-4.52%	10.12%	51.05%	-3.15%	4.62%	-4.04%	3.45%	-9.02%
不動産 (2)	1.04%	-27.71%	-$239	-1.89%	2.34%	6.54%	-27.00%	10.14%	48.02%	-8.21%	-2.08%	1.04%	3.91%	-22.37%
S&P 500	**7.03%**	**-13.78%**	**-$6,014**	**2.94%**	**6.68%**	**21.97%**	**-14.33%**	**14.88%**	**83.67%**	**21.36%**	**3.51%**	**7.03%**	**14.61%**	**-9.29%**
S&P 500のトータル・リターン	**7.50%**	**-11.97%**		**3.06%**	**10.40%**	**26.69%**	**-12.53%**	**15.84%**	**92.81%**	**27.66%**	**3.67%**	**7.50%**	**15.62%**	**-7.73%**
S&P500の株価	**4109.31**	**4766.18**		**3992.01**	**3851.85**	**3369.16**	**4796.56**	**3577.03**	**2237.40**	**3386.15**	**3970.15**	**3839.50**	**3585.62**	**4530.41**
パフォーマンスが最高のセクター	**21.49%**	**50.19%**		**8.14%**	**92.12%**	**184.60%**	**45.68%**	**29.21%**	**250.71%**	**54.18%**	**10.87%**	**21.49%**	**26.88%**	**9.10%**
パフォーマンスが最低のセクター	**-6.05%**	**-28.39%**		**7.69%**	**-14.99%**	**-4.00%**	**-29.68%**	**3.05%**	**39.03%**	**-8.21%**	**-9.74%**	**-6.05%**	**3.45%**	**-22.37%**
パフォーマンスの差	**27.54%**	**78.58%**		**-1.85%**	**107.11%**	**188.60%**	**75.35%**	**26.16%**	**211.68%**	**62.39%**	**20.61%**	**27.54%**	**23.43%**	**31.47%**

（1）金融の2016年9月19日以前は不動産を含む
（2）不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023 年 3 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2023年3月

ティッカー	会社名	2023年3月8日以降	3月	年初来	2021年末以降	2020年11月3日以降	2020年3月23日以降	2020年2月19日以降	2000年以降	セクター
INTC	Intel Corp	25.75%	**31.05%**	23.61%	-36.56%	-27.16%	-34.11%	-51.32%	-20.62%	情報技術
FSLR	First Solar	1.48%	**28.59%**	45.20%	149.54%	149.31%	557.70%	279.12%		情報技術
AMD	Advanced Micro Devices	14.81%	**24.73%**	51.32%	-31.89%	27.98%	135.37%	66.40%	577.39%	情報技術
CRM	Salesforce, Inc.	9.20%	**22.11%**	50.68%	-21.39%	-15.75%	42.17%	3.58%		情報技術
META	Meta Platforms, Inc. Class A	14.58%	**21.15%**	76.12%	-36.99%	-20.11%	43.11%	-2.55%		コミュニケーション・サービス
ANET	Arista Networks	13.11%	**21.02%**	38.33%	16.77%	169.13%	314.78%	198.39%		情報技術
NVDA	NVIDIA Corp	14.87%	**19.65%**	90.07%	-5.56%	113.35%	422.39%	253.06%	28309.10%	情報技術
ADBE	Adobe Systems	11.43%	**18.96%**	14.51%	-32.04%	-15.12%	25.42%	0.55%	2192.10%	情報技術
ILMN	Illumina	11.79%	**16.74%**	15.01%	-38.87%	-21.60%	-2.19%	-23.30%		ヘルスケア
MSFT	Microsoft Corp	13.64%	**15.59%**	20.22%	-14.28%	39.66%	112.02%	53.94%	393.88%	情報技術

S&P 500騰落率ワースト10：2023年3月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	2023年3月8日以降	3月	年初来	2021年末以降	2020年11月3日以降	2020年3月23日以降	2020年2月19日以降	2000年以降	セクター
FRC	First Republic Bank	-87.83%	**-88.63%**	-88.52%	-93.23%	-89.16%	-81.49%	-88.07%		金融
ZION	Zions Bancorp	-35.88%	**-40.87%**	-39.12%	-52.61%	-13.15%	24.29%	-34.66%	-49.43%	金融
CMA	Comerica Inc	-35.48%	**-38.06%**	-35.05%	-50.09%	-11.04%	58.81%	-31.05%	-7.00%	金融
SCHW	Schwab(Charles)Corp	-31.26%	**-32.78%**	-37.09%	-37.72%	23.07%	83.79%	10.41%	105.41%	金融
KEY	KeyCorp	-27.67%	**-31.55%**	-28.13%	-45.87%	-9.08%	46.26%	-36.54%	-43.41%	金融
LNC	Lincoln Natl Corp	-23.18%	**-29.16%**	-26.86%	-67.08%	-39.90%	29.51%	-63.08%	-43.83%	金融
TFC	Truist Financial	-22.09%	**-27.37%**	-20.75%	-41.76%	-23.82%	32.74%	-37.56%	24.57%	金融
CFG	Citizens Financial Group Inc	-20.25%	**-27.27%**	-22.86%	-35.72%	4.69%	91.37%	-20.81%		金融
HBAN	Huntington Bancshares	-22.44%	**-26.89%**	-20.57%	-27.37%	0.99%	60.00%	-20.17%	-48.40%	金融
FITB	Fifth Third Bancorp	-20.93%	**-26.61%**	-18.81%	-38.83%	8.69%	119.08%	-10.11%	-45.54%	金融

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023 年 3 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2023/03/17	FICO	Fair Isaac & Co	情報技術	アプリケーション・ソフトウエア	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/03/17	LUMN	Lumen Technologies	コミュニケーション・サービス	代替通信事業会社	S&P中型株400指数に移行
追加	2023/03/14	BG	Bunge Limited	生活必需品	農産物	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/03/14	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社（FDIC）の管理下に入る
追加	2023/03/14	PODD	Insulet	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/03/14	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社（FDIC）の管理下に入る
追加	2023/01/03	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスケア	ヘルスケア機器	General Electric (GE)からスピンオフ
除外	2023/01/04	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P MidCap400に移行
追加	2022/12/21	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P 中型株400指数から移行
除外	2022/12/21	ABMD	Abiomed	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	2022/10/31	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/10/31	TWTR	Twitter	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	2022/10/11	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/10/11	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	2022/09/30	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/09/30	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/09/30	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウエア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	2022/09/30	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	2022/09/16	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/09/16	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/09/16	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	2022/09/16	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	2022/06/17	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/06/17	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/06/17	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/06/17	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/06/17	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	2022/06/07	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/06/07	CERN	Cerner Corp	ヘルスケア	ヘルスケア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	2022/04/03	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/04/03	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	2022/03/01	MOH	Molina Healthcare	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/03/01	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2022/02/01	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピンオフ
除外	2022/02/02	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	202112/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/09/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウエア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/09/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/09/17	MTCH	Match Group	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/09/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/09/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/09/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/08/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/08/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/07/20	MRNA	Moderna	ヘルスケア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/07/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/06/02	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	Merck (MRK)からスピンオフ
除外	2021/06/03	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/05/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/05/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/04/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウエア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/04/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/03/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/03/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/03/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/03/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/03/19	FLS	Flowserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/03/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/03/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウエア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/03/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/02/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/02/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピンオフ
追加	2021/01/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/01/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/01/06	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/01/06	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023 年 3 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2023年　4月	イベント
2023年4月3日	3月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2023年4月3日	3月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2023年4月3日	2月の建設支出（午前10時発表）
2023年4月4日	2月の製造業受注（午前10時発表）
2023年4月4日	2月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2023年4月5日	3月のADP全米雇用統計
2023年4月5日	2月の貿易収支
2023年4月5日	3月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
2023年4月5日	3月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2023年4月7日	3月の雇用統計
2023年4月10日	2月の卸売在庫（午前10時発表）
2023年4月12日	3月の消費者物価指数
2023年4月12日	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（午後2時発表）
2023年4月13日	3月の卸売物価指数
2023年4月14日	3月の輸出・輸入物価統計
2023年4月14日	3月の鉱工業生産
2023年4月14日	2月の企業在庫（午前10時発表）
2023年4月14日	4月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年4月17日	4月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2023年4月18日	3月の住宅着工件数と建設許可件数
2023年4月19日	地区連銀経済報告（午後2時発表）
2023年4月20日	3月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2023年4月20日	3月の景気先行指数
2023年4月21日	4月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2023年4月25日	2月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2023年4月25日	2月のFHFA住宅価格指数
2023年4月25日	4月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年4月26日	3月の耐久財受注
2023年4月26日	3月の財の貿易収支
2023年4月26日	3月の小売在庫
2023年4月26日	3月の卸売在庫
2023年4月27日	2023年第1四半期の国内総生産（GDP）成長率速報値
2023年4月27日	3月の中古住宅販売仮契約指数
2023年4月28日	3月の個人所得・個人消費支出
2023年4月28日	2023年第1四半期の雇用コスト指数
2023年4月28日	4月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023 年 3 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2023年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、Ｓ＆Ｐグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P或いはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものでもありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューディリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com (無料)、www.ratingsdirect.com 及びwww.globalcreditportal.com (有料)から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシズの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、 www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。
グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。
このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJI）が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true